

令和6年3月 浜田市議会定例会議

令和6年度

浜田市水道事業会計当初予算説明資料



【美川浄水場・水道施設監視システム】

浜田市上下水道部

目 次

令和6年度 浜田市水道事業会計当初予算説明資料

1 令和6年度予算編成の基本方針	1
2 令和6年度予算の編成概要	1
3 主要事業の状況	8
4 令和5年度予算との比較	9
5 収支の状況	11
6 水道事業費用の構成	12
7 上水道事業職員数の推移	12
8 収支の概要	13

1 令和6年度予算編成の基本方針

給水人口の減少に伴い有収水量の減少が続いており、令和6年度の給水収益は更なる減収を見込んでいる。また、全体的な物価高により、電力費をはじめとする経費の増加が見込まれ、水道事業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。

このような経営環境のもとで、安全・安心な水道水を安定供給するため、継続的な経費節減に取り組み経営基盤の強化を図るとともに、老朽管路や水道施設の維持修繕及び更新を計画的に実施することにより持続可能な水道事業経営を目指す。

(令和6年度予算編成 基本方針)

【経営の視点による改革】

1) 経営健全化の推進と経営基盤の強化

2) 事務事業の効率化と計画的な事業の推進

【市民への安全・安心な水道水の提供】

3) 安全・安心な水道水の確保と供給

4) 安定した給水の確保と事故・災害対策の強化

『きれいで安心して飲める
水道水を断水することなく
安定して供給する』

2 令和6年度予算の編成概要

令和6年度予算は、次の点に留意して編成を行った。

1 主な留意項目等

(1) 給水収益(料金収入)の見込みについて

令和3年度にピークに達した給水収益は、給水人口の減少に伴い、今後も有収水量の減少が見込まれる。

	令和5年度	令和6年度	差
給水人口見込み(人)	47,975	47,423	△552
料金収入見込み(千円・税抜き)	1,136,153	1,128,055	△8,098

水道料金収入の確保にあたっては、受益者負担の公平性の観点から、引き続き未収金に係る滞納対策に取り組む。

(2) 維持管理費等の経費の積算について

維持管理費等の諸経費については、概ね令和5年度予算をベースに積算し、個別の増減要因を反映させる。特に、物価高騰による影響が著しいことから、年度末に予算不足が発生しないよう適切に予算を見込むこと。予算要求にあたっては、先述の予算増が見込まれることから、節約可能な経常的営業費用を徹底的に洗い出し、節減を図る。なお、将来の経費節減のための建設的な予算要求は、柔軟的に予算に反映させる。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業については、令和5年度に引き続いて市街地の老朽化した基幹管路や重要給水施設への配水管の更新及び耐震化に取り組む。また、旧簡水地域の地方単独建設事業に係る企業債や過疎債を有効に活用しながら、旧簡水エリアの水道施設の更新にも取り組む。

(4) 有収率向上に向けた漏水防止対策の取り組みについて

有収率の向上を図るため、市街地の老朽管路の更新に取り組むとともに漏水調査にも取り組む。予算編成においても管路更新の実施のほか、漏水調査業務の推進、計画的な点検の実施等に留意する。

2 予算数値の概要

(1) 収益的収支（税込み）について（予算説明資料 P9 参照）

収益の柱となる給水収益は、給水人口の減とともに減少すると見込まれることから、前年度当初予算と比べて、8,907千円の減収（0.7%減）を見込み、1,240,860千円（税込）を計上する。

営業外収益も含めた総収益は、1,869,452千円（税込）で、前年度当初予算額に比べて、26,264千円の減収（1.4%減）を見込む。給水収益以外の主な収益としては、一般会計からの繰入金（統合前の簡易水道に係る起債の償還利息の2分の1相当分、高料金対策に要する経費相当分）、非現金収入としての長期前受金戻入（減価償却費に見合う財源の収益化）等がある。

費用の総額は1,849,913千円（税込）で、前年度当初予算と比べ14,783千円の減少（0.8%減）を計上している。費用の主な減少要因としては、令和5年度に完了した料金システムの更新費用の皆減等が挙げられる。

(2) 資本的収支（税込み）について（予算説明資料 P10 参照）

資本的収支は、収入総額1,089,092千円（税込）となり、前年度当初予算と比べ185,023千円の増加（20.5%増）を見込む。これは、国の補助金を活用した配水管更新・耐震化

事業や配水管改良事業費の増加に伴う企業債借入額の増加、支障移転工事に係る工事負担金の増加によるものである。

支出総額は 1,667,440 千円（税込）で、前年度当初予算と比べ 113,232 千円の増加（7.3%増）を見込む。これは、国の補助金を活用した配水管の更新・耐震化事業費や配水管改良事業費の増加、支障移転工事に係る事業費の増加によるものである。

資本的収支の収支不足額 578,348 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

(3) 財政状態（資産・負債）について（別紙：令和 6 年度当初予算書 P10・P11 参照）

【令和 6 年度予定貸借対照表残高】

・総資産	232 億円	・負債＋資本	232 億円
内、固定資産	217 億円	負債	156 億円
内、現金預金等	15 億円	内、長期前受金	77 億円
		資本	76 億円

① 資産の状況

令和 6 年度末の資産総額は 23,262,168 千円で、前年度当初予算比で 216,624 千円の増加（0.9%増）となる。令和 6 年度末の現金預金は 1,229,811 千円で、令和 5 年度決算見込額に対して 86,105 千円の減少（6.5%減）となる見込みである。

② 負債及び資本の状況

負債の部は 15,616,198 千円となり、前年度当初予算比 141,784 千円の増加（0.9%増）となる。

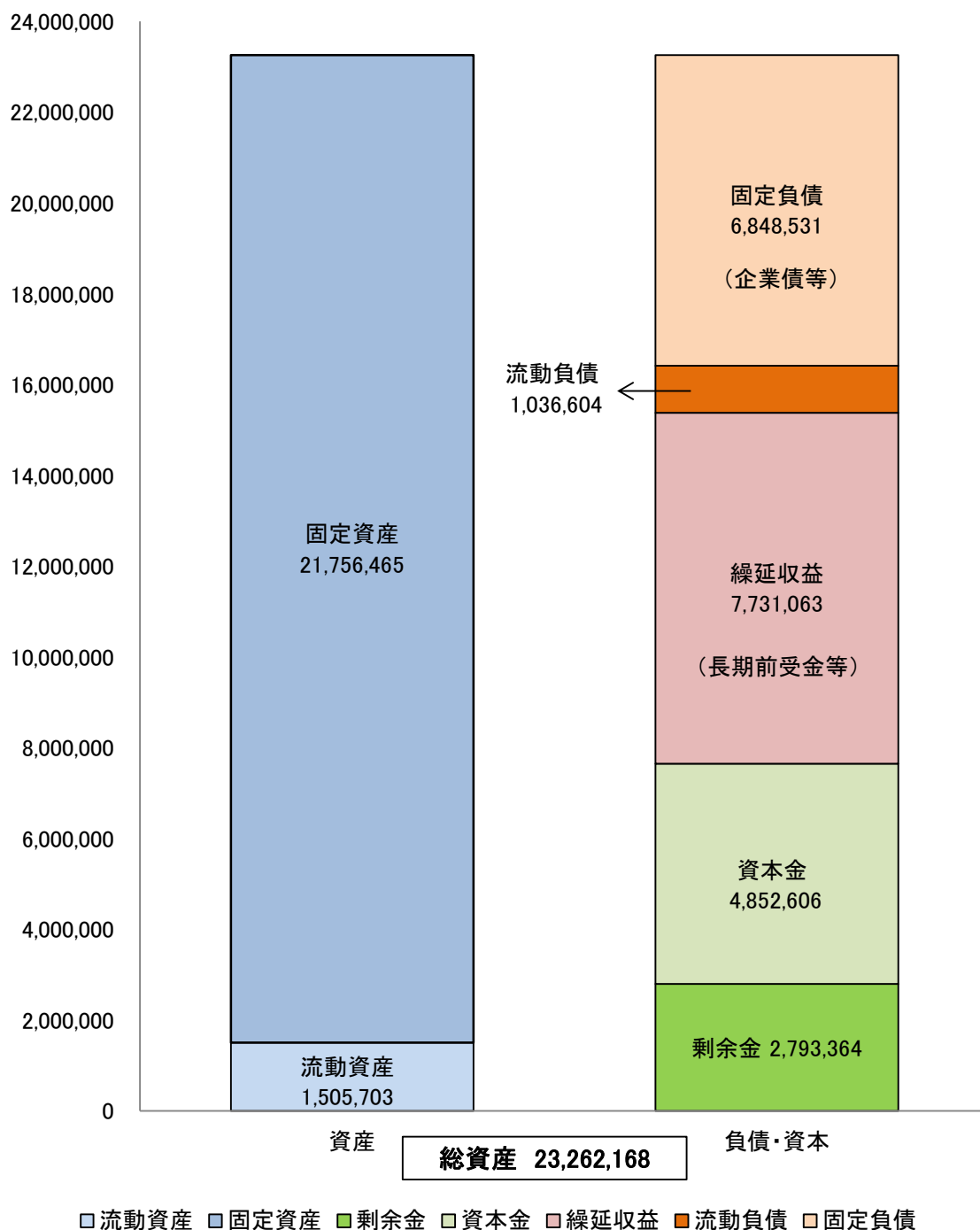
このうち、償却資産の取得に伴い交付される自己財源以外の補助金等を繰延収益として計上している長期前受金は 7,731,063 千円を見込んでいる。

なお、資本の合計は 7,645,970 千円となる。

■財政状態（予定貸借対照表）

令和6年度予定貸借対照表

【単位：千円】



(4) 予定損益計算書について（別紙：令和6年度当初予算書 P12 参照）

【令和6年度予定損益計算書】（税抜）	
・営業収益	11億 8,243万円
・営業損失	4億 3,017万円
・経常利益	994万円
・当年度純利益	685万円

令和6年度予定損益計算書（税抜）において、給水収益は、前年度当初予算に対し、8,098千円減少（0.7%減）の1,128,055千円を見込んでいる。

営業費用は1,612,597千円で前年度当初予算比8,029千円増（0.5%増）となる。非現金支出である減価償却費が会計上の営業費用として計上されるため、営業収支は430,172千円の赤字を見込んでいる。

営業外収支は、支払利息、雑支出等の費用を上回る他会計補助金、長期前受金戻入等の収益によって、440,111千円のプラスとなるため、経常利益は9,939千円を見込む。

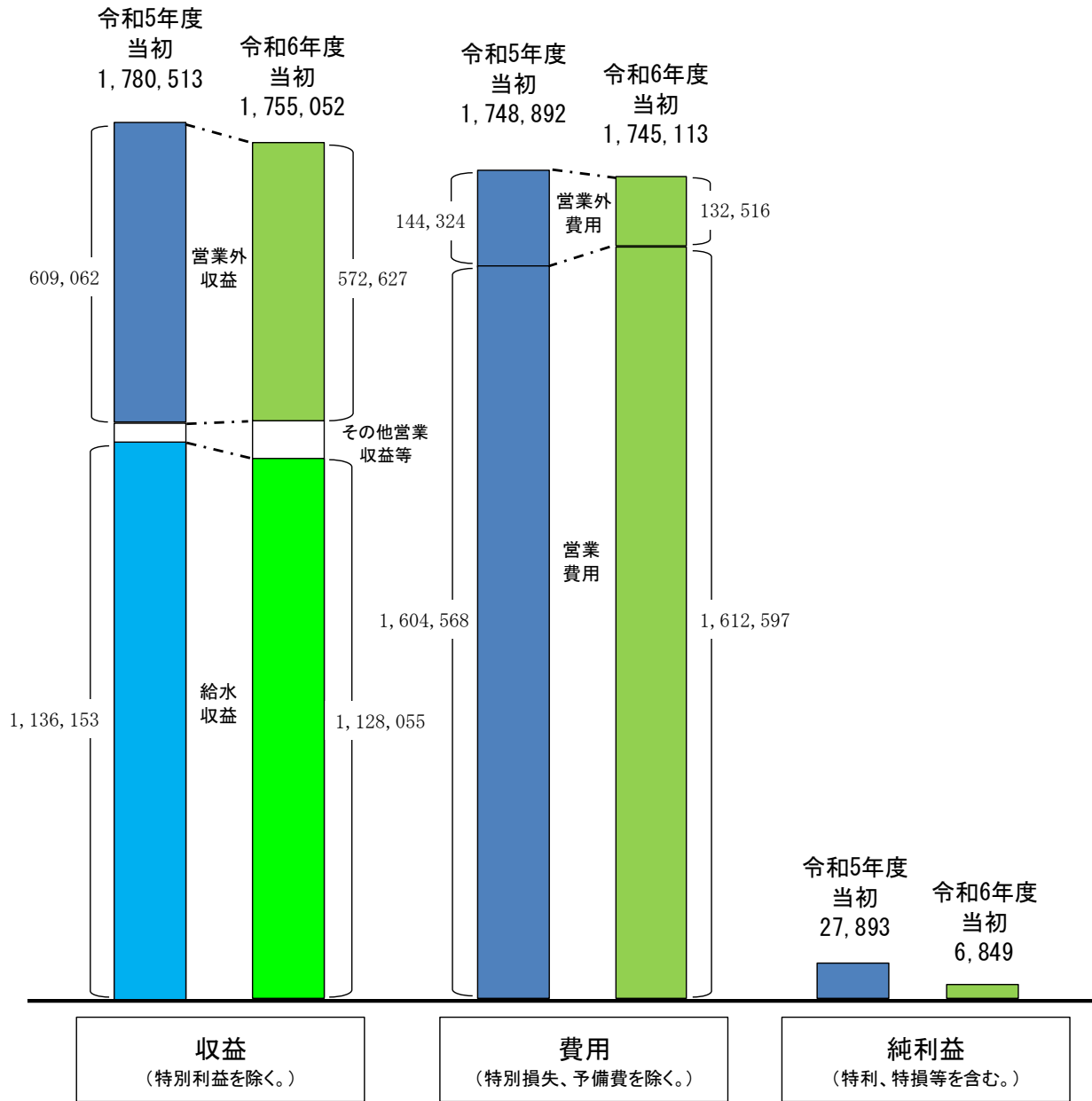
固定資産売却益等の特別利益、過年度損益修正損等の特別損失のほか予備費を計上することにより、令和6年度の純利益は6,849千円を見込んでいる。

■経営成績（予定損益計算書）

（単位：千円、税抜き）

	令和5年度当初	令和6年度当初	前年度比増減
営業収益	1,171,451	1,182,425	10,974
うち給水収益	1,136,153	1,128,055	△ 8,098
営業費用	1,604,568	1,612,597	8,029
営業収支	△ 433,117	△ 430,172	2,945
営業外収益	609,062	572,627	△ 36,435
営業外費用	144,324	132,516	△ 11,808
営業外収支	464,738	440,111	△ 24,627
特別利益	1	1	0
特別損失	2,729	2,091	△ 638
その他	1,000	1,000	0
収益計	1,780,514	1,755,053	△ 25,461
費用計	1,752,621	1,748,204	△ 4,417
純利益	27,893	6,849	△ 21,044

【単位：千円】



(5) 予定キャッシュ・フロー（資金状況）について（別紙：令和6年度当初予算書 P14 参照）

令和6年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

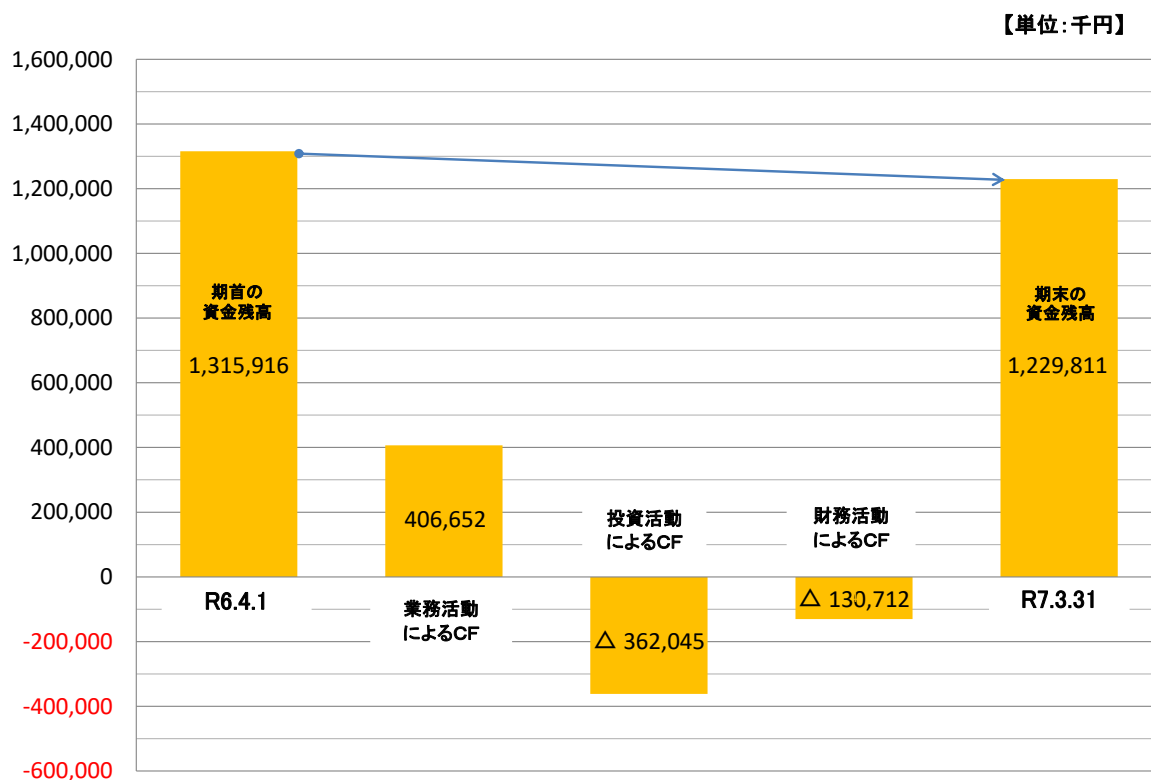
【令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書】

・業務活動によるCF	4億 665万円
・投資活動によるCF	△3億 6,205万円
・財務活動によるCF	△1億 3,071万円
・資金増加額	△8,611万円
・資金期首残高	13億 1,592万円
・資金期末残高	12億 2,981万円

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは406,652千円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは362,045千円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは130,712千円の赤字を見込む。

その結果、令和6年度末の資金残高は、令和5年度決算見込額と比べ86,105千円減少し、1,229,811千円となる見込みである。

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書



3 主要事業の状況

令和6年度も引き続き、「安全で安心な水道水を安定的に供給すること」を基本原則とし、配水施設整備事業等を実施する。

(1) 業務委託（配水施設費）

○ 水道管路更新事業に伴う実施設計業務委託

老朽管の更新に合わせ基幹管路等の耐震化を行うため、水道施設更新計画に沿って実施設計業務を行う。

○ 改良事業に伴う実施設計業務委託

各地区の老朽管の改良及び下水道市街地整備に伴う支障移転区間について、実施設計業務を行う。

(2) 改良事業（配水施設費）

○ 配水管改良工事

各地区の老朽管や漏水多発路線の配水管を耐震管により改良する。

- ・ 下府町地区配水管改良工事（市道国府 119 号線）
- ・ 金城地域送水管更新工事（市道波佐 24 号線） 他

○ 支障移転関連配水管移設工事

下水道市街地整備、県道美川周布線改良工事、市道白砂 1 号線改良工事等に伴い、支障となる配水管を移設する。

(3) 管路更新事業

○ 重要給水施設配水管耐震事業

重要給水施設に給水するための配水管を耐震管に更新する。（長浜町）

○ 水道管路緊急改善事業

市街地の老朽化した基幹管路を更新する。更新に合わせ耐震管に更新する。（熱田町）

(4) その他の事業

○ 漏水防止事業

総管路延長 約 1,158km のうち、1 年間に更新可能な延長は全体の 1%にも満たず、老朽化による管路破損が散発している。水道水の安定供給を図るため、令和5年度に引き続き、漏水調査を実施する。

冬季の水道管凍結破損を未然に防ぐため、引き続き凍結防止対策を広報し、水道使用者の資産保全を図るとともに、漏水量増加による断水を防止する。

○ 殿町分室兼上下水道部資材倉庫解体事業

耐震基準を満たしておらず、近年、外壁が崩落するなど消耗が著しい殿町分室兼上下水道部資材倉庫を解体する。

4 令和5年度予算との比較

【当初予算での比較】

■ 水道事業収益（税込み）

（単位：千円、％）

項	目	令和5年度予算	令和6年度予算	増減	増減率
営業収益		1,286,646	1,296,815	10,169	0.8%
	給水収益	1,249,767	1,240,860	△ 8,907	△0.7%
	受託工事収益	100	100	0	0.0%
	その他営業収益	36,779	55,855	19,076	51.9%
営業外収益		609,069	572,636	△ 36,433	△6.0%
	受取利息及び配当金	11	11	0	0.0%
	他会計補助金	195,189	161,137	△ 34,052	△17.4%
	長期前受金戻入	412,792	410,403	△ 2,389	△0.6%
	消費税還付金	2	2	0	0.0%
	雑収益	1,075	1,083	8	0.7%
特別利益		1	1	0	0.0%
	過年度損益修正益	1	1	0	0.0%
合計		1,895,716	1,869,452	△ 26,264	△1.4%

■ 水道事業費用（税込み）

（単位：千円、％）

項目	経費の詳細	令和5年度予算	令和6年度予算	増減	増減率	
営業費用		1,656,272	1,663,997	7,725	0.5%	
	人件費		190,859	203,997	13,138	6.9%
		給料	72,203	74,782	2,579	3.6%
		手当等（賞与引当金繰入を含む）	69,356	78,041	8,685	12.5%
		法定福利費	30,355	30,894	539	1.8%
		報酬（会計年度任用職員 他）	18,945	20,280	1,335	7.0%
	諸経費		581,089	580,736	△ 353	△0.1%
		備消耗品費	6,536	4,958	△ 1,578	△24.1%
		燃料費	2,156	2,195	39	1.8%
		委託料	184,285	168,073	△ 16,212	△8.8%
		修繕費	141,785	165,553	23,768	16.8%
		動力費	180,542	170,542	△ 10,000	△5.5%
		薬品費	4,751	4,819	68	1.4%
		材料費	3,460	3,460	0	0.0%
		その他諸経費	57,574	61,136	3,562	6.2%
減価償却費	869,064	864,004	△ 5,060	△0.6%		
資産減耗費	15,200	15,200	0	0.0%		
その他営業費用	60	60	0	0.0%		
営業外費用		204,324	182,516	△ 21,808	△10.7%	
	支払利息	99,314	92,506	△ 6,808	△6.9%	
	雑支出	105,010	90,010	△ 15,000	△14.3%	
特別損失		3,000	2,300	△ 700	△23.3%	
	過年度損益修正損	3,000	2,300	△ 700	△23.3%	
予備費		1,100	1,100	0	0.0%	
	予備費	1,100	1,100	0	0.0%	
合計		1,864,696	1,849,913	△ 14,783	△0.8%	

【当初予算での比較】

■ 資本的収入（税込み）

（単位：千円、％）

項	目	令和5年度予算	令和6年度予算	増減	増減率
国庫補助金		87,500	90,000	2,500	2.9%
	国庫補助金	87,500	90,000	2,500	2.9%
他会計補助金		315,423	292,115	△ 23,308	△7.4%
	他会計補助金	315,423	292,115	△ 23,308	△7.4%
工事負担金		107,645	147,876	40,231	37.4%
	工事負担金	107,645	147,876	40,231	37.4%
企業債		393,500	559,100	165,600	42.1%
	企業債	393,500	559,100	165,600	42.1%
固定資産売却代金		1	1	0	0.0%
	固定資産売却代金	1	1	0	0.0%
合 計		904,069	1,089,092	185,023	20.5%

■ 資本的支出（税込み）

（単位：千円、％）

項 目	経費の詳細	令和5年度予算	令和6年度予算	増減	増減率	
建設改良費		812,250	977,628	165,378	20.4%	
	人件費		32,001	34,986	2,985	9.3%
		給料	13,753	14,557	804	5.8%
		手当等	8,722	10,281	1,559	17.9%
		法定福利費	5,628	6,025	397	7.1%
		報酬（会計年度任用職員）	3,898	4,123	225	5.8%
	諸経費		780,249	942,642	162,393	20.8%
		備消耗品費	1,438	524	△ 914	△63.6%
		委託料	62,000	158,951	96,951	156.4%
		工事請負費	709,446	776,738	67,292	9.5%
		有形固定資産購入費	5,822	4,910	△ 912	△15.7%
その他諸経費	1,543	1,519	△ 24	△1.6%		
企業債償還金		741,958	689,812	△ 52,146	△7.0%	
	企業債償還金	741,958	689,812	△ 52,146	△7.0%	
合 計		1,554,208	1,667,440	113,232	7.3%	

5 収支の状況

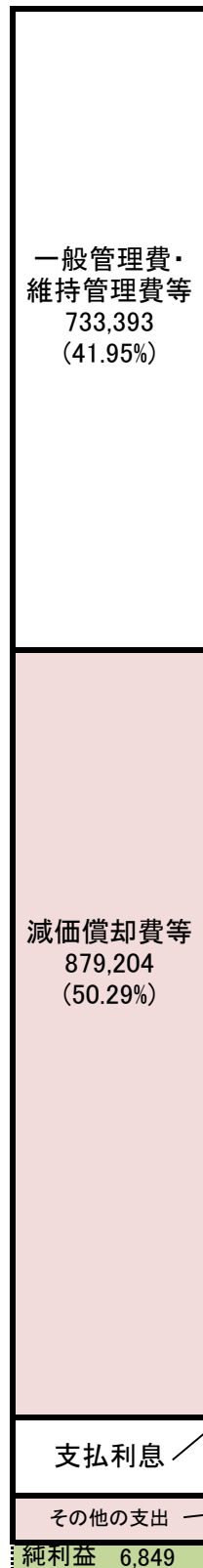
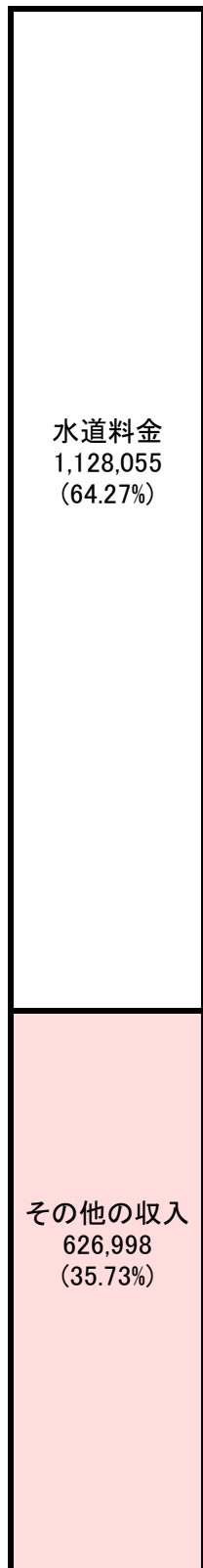
◆収益的収支

(事業、施設の管理に関する収支)

単位：千円（税抜き）

収入 1,755,053

支出 1,748,204



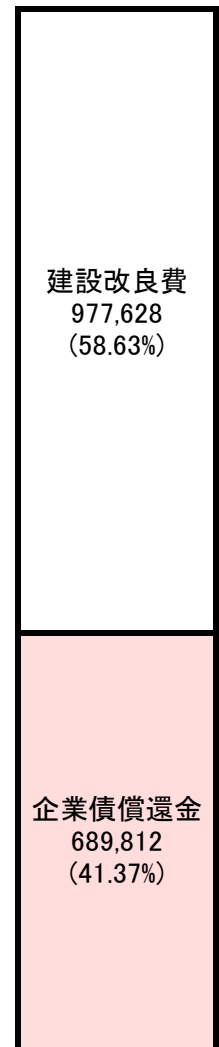
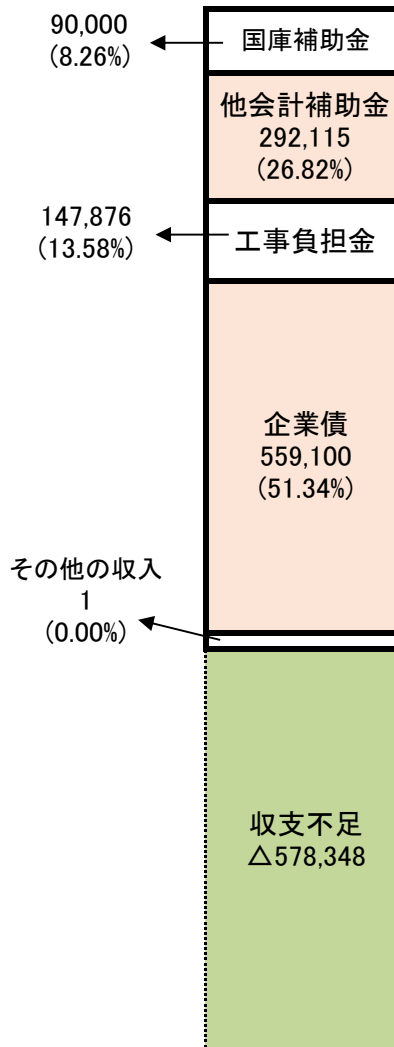
◆資本的収支

(施設の建設・改良などに関する収支)

単位：千円（税込み）

収入 1,089,092

支出 1,667,440



【収益的収支】

収入1,755,053千円、支出1,748,204千円のため、当年度純利益は6,849千円となる。

その他の支出は、営業外費用の雑支出40,010千円、特別損失2,091千円、予備費1,000千円の合計としている。

【資本的収支】

収入1,089,092千円、支出1,667,440千円のため、578,348千円の収支不足が発生するが、この不足分については、減価償却費等の現金支出を伴わない費用などの内部留保資金で補てんする。

※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

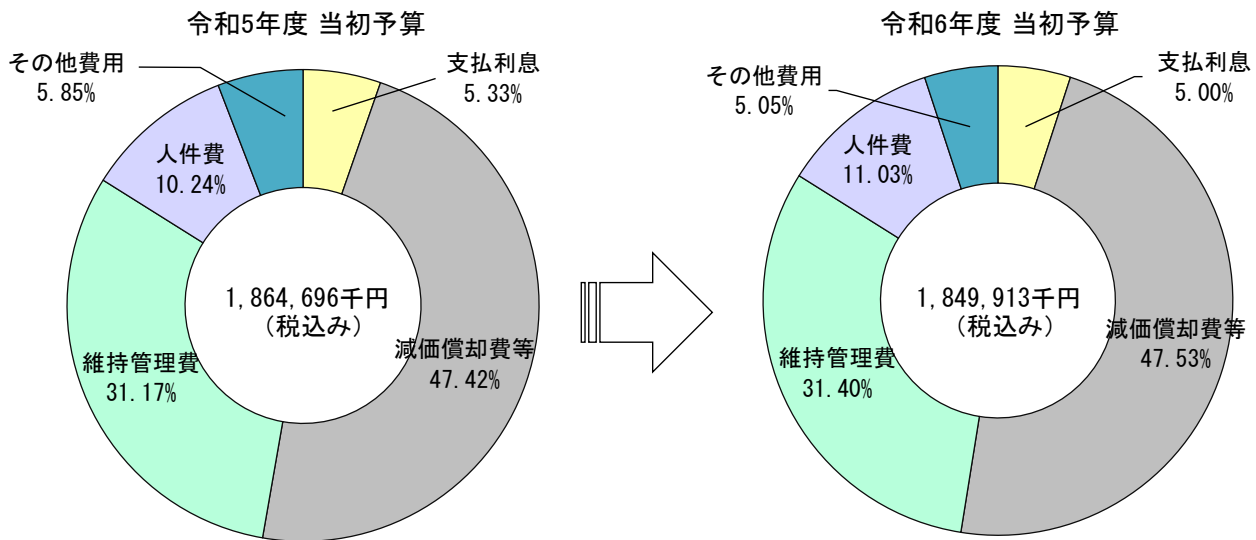
6 水道事業費用の構成

令和6年度の水道事業費用は、前年度当初予算と比べ14,783千円の減少(税込み)を見込んでいる。

構成の内訳としては、人件費の割合は、11.03%で前年度比で0.79ポイント増加する。支払利息の割合は5.00%で前年度比で0.33ポイント減少する。

また、減価償却費等の割合は、47.53%で前年度比で0.11ポイント増加し、維持管理費の割合は31.40%で0.23ポイント増加する見込みである。

その他費用の割合は、5.05%で前年度比で0.80ポイント減少を見込んでいる。



※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

7 上水道事業職員数の推移

平成18年度に31名であった職員数は、平成18年8月に策定した「上水道事業経営改善計画」(平成20年度改正)に基づき、職員数を大幅に削減し人件費の抑制を図った。平成29年度には、17名まで減少しており、約4割(14名)の職員の減少となっている。平成30年度には、会計統合に伴い簡易水道事業会計支弁職員が加わって6名増加したが、業務統合効果による人件費抑制の観点から、令和3年度には1名減、令和4年度も引き続き1名減としたが、再任用職員を1名増とした。

上水道事業職員の推移

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末職員数	19	19	18	17	23	23	23	22	22	22	22
うち正規職員	19	19	18	17	23	23	23	22	21	21	21
うち再任用職員									1	1	1
前年度比増減	△ 1	0	△ 1	△ 1	6	0	0	△ 1	0	0	0

8 収支の概要

1. 収益的収入

1,869,452千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度)
	営業収益	1,296,815
1	給水収益 水道料金収入	1,240,860 (1,249,767)
2	受託工事収益 受託工事による収入	100 (100)
3	その他営業収益 給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益 ○手数料 ○負担金 ○加入金 ○補償金 他	55,855 (36,779)
	営業外収益	572,636
4	受取利息及び配当金 預金利息等	11 (11)
5	他会計補助金 一般会計補助金 ○上水道事業にかかる起債償還利息分 13,215千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還利息分 20,433千円 ○水道企業職員児童手当分 1,800千円 ○未普及地域設備維持管理費分 11,682千円 ○高料金対策に要する経費分 114,007千円	161,137 (195,189)
6	長期前受金戻入 減価償却費に見合う財源の収益化額 【財源の内訳】 ○国県補助金 134,481千円 ○他会計補助金 178,701千円 ○工事負担金 81,817千円 ○受贈財産評価額 15,391千円 ○その他長期前受金 13千円	410,403 (412,792)
7	消費税及び地方消費税還付金 消費税還付金	2 (2)
8	雑収益 不用品の売却代金 営業外で発生する雑収益 ○土地貸付料、コピー代 他	1,083 (1,075)
	特別利益	1
9	過年度損益修正益 前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	1 (1)
	水道事業収益合計	1,869,452 (1,895,716)

2. 収益的支出

(款) 1 水道事業費用

(項) (1) 営業費用

1,663,997千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		原水及び浄水費	221,066 (224,471)	221,066 (224,471)
1		職員給与費（原水及び浄水費） 【事業概要】 原水及び浄水費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,789 (12,011)	11,789 (12,011)
2		会計年度任用職員人件費（原水及び浄水費） 【事業概要】 原水及び浄水費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 7人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	18,493 (16,498)	18,493 (16,498)
3		浄水場等管理事業 【事業概要】 取水、浄水送水施設の稼働及び維持に要する費用 ○浄水場設置数 23箇所 ○配水池設置数 107箇所 【主な内容】 ○監視用基本回線使用料 47回線 6,882千円 ○水質検査委託料 12,034千円 ○施設動力費 122,273千円 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	190,784 (195,962)	190,784 (195,962)
		配水及び給水費	369,335 (331,565)	369,335 (331,565)
4		職員給与費（配水及び給水費） 【事業概要】 原水及び浄水費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 7人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	53,405 (48,156)	53,405 (48,156)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
5	拡充 拡充 縮減	配水設備等維持管理事業 【事業概要】 量水器（水道メーター）及び配水施設の維持管理等を行い、水の安定供給を図る 【主な内容】 ○施設動力費 48,149千円 ○施設維持修繕費 152,196千円 ○給水管切替工事費 15,100千円 ○量水器取替業務 28,420千円 ※令和5年度に比べ、令和6年度の必要更新数が多いため。 ○橋梁添架管厚調査 8件 4,400千円 ○漏水調査業務委託料 10,828千円 ※止水栓台帳（弥栄600件）の完了 【担当課】 水道管理課・工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	315,930 (283,409)	315,930 (283,409)
		受託工事費	100 (100)	100 (100)
6		受託修繕工事業 【事業概要】 受託修繕工事に要する費用 【主な内容】 ○修繕用材料 40千円 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	100 (100)	100 (100)
		業務費	99,917 (121,692)	99,917 (121,692)
7		職員給与費（業務費） 【事業概要】 業務費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	33,614 (32,496)	33,614 (32,496)
8		会計年度任用職員人件費（業務費） 【事業概要】 業務費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,139 (11,392)	14,139 (11,392)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
9	縮減	水道料金徴収等事業 【事業概要】 検針業務、金融機関取扱手数料等その他に要する費用 【主な内容】 ○検針業務委託料 32,146千円 ○金融機関等取扱手数料 3,550千円 ○納入通知等費用 8,006千円 ※料金システムの更新完了 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	52,164 (77,804)	52,164 (77,804)
		総係費	94,315 (94,120)	94,315 (94,120)
10		職員給与費（総係費） 【事業概要】 総係費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 5人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	47,975 (47,686)	47,975 (47,686)
11		総務管理費 【事業概要】 水道事業の一般的な管理に係る費用 【主な内容】 ○大長見ダム管理費負担金 1,959千円 ○庁舎光熱水費 1,746千円 ○地方公営企業会計アドバイザー業務委託 1,980千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	19,456 (20,249)	19,456 (20,249)
12		職員研修費 【事業概要】 職場外研修等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【主な内容】 ○各種専門研修への派遣旅費 1,121千円 ○研修機関への負担金 699千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,820 (1,768)	1,820 (1,768)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
13		職員福利厚生費 【事業概要】 職員の福利厚生を目的とした、職員健康診断の実施、職員互助会への交付金の交付等 【主な内容】 ○職員互助会交付金 94千円 給料総額の1,000分の1.0及び駐車場補助 ○職員健康診断委託料 388千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	482 (408)	482 (408)
14		人事管理費 【事業概要】 地方公務員災害補償基金負担金、退職手当組合負担金等に係る経費 【主な内容】 ○地方公務員災害補償基金負担金 320千円 ○退職手当組合負担金 15,278千円 ○退職給付費 8,736千円 ○市町村職員互助会負担金 248千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	24,582 (24,009)	24,582 (24,009)
		減価償却費	864,004 (869,064)	864,004 (869,064)
15		固定資産減価償却費 【事業概要】 固定資産の減価償却に要する費用 【主な内容】 ○上水道事業分 483,259千円 ○簡易水道事業分 380,745千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	864,004 (869,064)	864,004 (869,064)
		資産減耗費	15,200 (15,200)	15,200 (15,200)
16		固定資産除却費 【事業概要】 有形固定資産の除却損又は廃棄損に要する費用 【主な内容】 ○固定資産除却費 15,000千円 ○たな卸資産減耗費 200千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,200 (15,200)	15,200 (15,200)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		その他営業費用	60 (60)	60 (60)
17		その他営業費用 【事業概要】 その他営業費用に要する費用 【主な内容】 ○材料売却原価 50千円 ○雑支出 10千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	60 (60)	60 (60)
		営業費用 合計	1,663,997 (1,656,272)	1,663,997 (1,656,272)

(款) 1 水道事業費用

(項) (2) 営業外費用

182,516千円

(単位：千円・税込)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		支払利息及び企業債取扱諸費	92,506 (99,314)	92,506 (99,314)
18		企業債利息 【事業概要】 企業債借り入れに伴う利息償還 【主な内容】 ○上水道事業に係る起債利息分 51,688千円 ○簡易水道事業に係る起債利息分 40,818千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	92,506 (99,314)	92,506 (99,314)
		雑支出	40,010 (45,010)	40,010 (45,010)
19		その他営業外費用 【事業概要】 その他営業外費用に要する費用 【主な内容】 ○控除対象外消費税 40,000千円 消費税の納税計算において、資本的支出の非課税売上に対応する課税仕入れに係る消費税で、控除できない仮払の消費税及び地方消費税 ○不用品売却原価 10千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	40,010 (45,010)	40,010 (45,010)

整理番号	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		消費税及び地方消費税	50,000 (60,000)	50,000 (60,000)
20		消費税及び地方消費税 【事業概要】 納付すべき消費税及び地方消費税額 【主な内容】 ○消費税及び地方消費税額 50,000千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	50,000 (60,000)	50,000 (60,000)
		営業外費用 合計	182,516 (204,324)	182,516 (204,324)

(款) 1 水道事業費用

(項) (3) 特別損失

2,300千円

(単位:千円・税込)

整理番号	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		過年度損益修正損	2,300 (3,000)	2,300 (3,000)
21		過年度損益修正損 【事業概要】 前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの 【主な内容】 ○過年度還付金 2,300千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,300 (3,000)	2,300 (3,000)
		過年度損益修正損 合計	2,300 (3,000)	2,300 (3,000)

(款) 1 水道事業費用

(項) (4) 予備費

1,100千円

(単位:千円・税込)

整理番号	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		予備費	1,100 (1,100)	1,100 (1,100)
22		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 1,100千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,100 (1,100)	1,100 (1,100)
		予備費 合計	1,100 (1,100)	1,100 (1,100)

3. 資本的収入

1,089,092千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度)
	国庫補助金	90,000
1	国庫補助金 水道施設耐震化事業国庫補助金 ○重要給水施設配水管耐震事業分 (交付率 1 / 4) 20,000千円 ○水道管路緊急改善事業分 (交付率 1 / 3) 70,000千円	90,000 (87,500)
	他会計補助金	292,115
2	他会計補助金 一般会計補助金 ○上水道事業にかかる起債償還分 80,650千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分 209,465千円 ○未普及地域施設更新分 2,000千円	292,115 (315,423)
	工事負担金	147,876
3	工事負担金 ○配水施設整備工事負担金 ○消火栓新設工事負担金	147,876 (107,645)
	企業債	559,100
4	企業債 建設改良事業に充てるための企業債 ○重要給水施設配水管耐震事業分 60,000千円 ○水道管路緊急改善事業分 140,000千円 ○配水管等改良事業分 359,100千円	559,100 (393,500)
	固定資産売却代金	1
5	固定資産売却代金 固定資産売却代金	1 (1)
	資本的収入合計	1,089,092 (904,069)

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額578,348千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額85,513千円、当年度分損益勘定留保資金468,801千円、未処分利益剰余金24,034千円で補てんする。

4. 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) (1) 建設改良費

977,628千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		資産購入費	4,910 (5,822)	4,910 (5,822)
1		資産購入費 【事業概要】 水道施設のポンプ設備や事務所内で使用する電子機器等の更新費用 【主な内容】 ○出庫量水器、工具器具及び備品 ○料金システム用プリンタ 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	4,910 (5,822)	4,910 (5,822)
		改良費	15,900 (14,300)	0 (0)
2		消火栓新設事業 【事業概要】 配水管等を改良し消火栓を新設する費用 【主な内容】 ○消火栓新設工事費 18か所 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 15,900	15,900 (14,300)	0 (0)
		配水施設費	956,818 (792,128)	175,526 (217,783)
3		職員給与費（配水施設費） 【事業概要】 配水施設費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	28,287 (26,501)	28,287 (26,501)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
4		会計年度任用職員人件費（配水施設費） 【事業概要】 配水施設費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,699 (5,752)	6,699 (5,752)
5		重要給水施設配水管耐震事業 【事業概要】 所在地：長浜町 令和元年度に策定した「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画」において、耐震化更新を優先するとして重要給水施設への配水管を耐震管に更新し、安定給水を図る（生活基盤施設耐震化等交付金事業） 【主な内容】 ○重要給水施設配水管耐震事業13工区（長浜町） L = 230m ○重要給水施設配水管耐震事業に伴う実施設計業務委託 一式 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：20,000 地方債：60,000 その他：0	100,000 (170,000)	20,000 (20,000)
6		水道管路緊急改善事業 【事業概要】 所在地：熱田町 市街地の老朽化した基幹管路を耐震管に更新し、生活環境の安定と減災への備えを図る（生活基盤施設耐震化等交付金事業） 【主な内容】 ○水道管路緊急改善事業12工区（熱田町） L = 400m ○水道管路緊急改善事業に伴う実施設計業務委託 一式 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：70,000 地方債：140,000 その他：0	230,000 (170,000)	20,000 (20,000)

整理番号	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
7		配水施設等改良事業 【事業概要】 各地区の老朽管や漏水多発路線の配水管を耐震管に更新し、水の安定供給を図る 【主な内容】 ○下府町地区配水管改良工事 L = 200m ○金城地域送水管更新工事 L = 500m ○三隅町河内地区配水管設計業務委託 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：260,494 その他：0	318,682 (237,855)	58,188 (56,855)
8		支障移転工事事業 【事業概要】 市道や県道等の改良工事に支障となる配水管を移転するとともに、耐震管に更新する 【主な内容】 ○支障移転関連配水管移設工事 下水道市街地整備、県道美川周布線、市道白砂1号線 等 ○支障移転に伴う実施設計業務委託 一式 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：98,822 その他：131,976	273,150 (182,020)	42,352 (88,675)
建設改良費 合計			977,628 (812,250)	180,436 (223,605)

(款) 1 資本的支出

(項) (2) 企業債償還金

689,812千円

(単位：千円・税込)

整理番号	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		企業債償還金	689,812 (741,958)	689,812 (741,958)
9		企業債償還金 【事業概要】 企業債借り入れに伴う元金償還 【主な内容】 ○上水道事業に係る起債元金分 268,302千円 ○簡易水道事業に係る起債元金分 421,510千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	689,812 (741,958)	689,812 (741,958)
企業債償還金 合計			689,812 (741,958)	689,812 (741,958)